

【必須】下記の□について、あてはまる場合には✓をすること。

- 申請時と比べて、世帯人員が変わらない。
- 申請時と比べて、世帯人員が変わった。➡ 様式1-2を記載して下さい。

生活困窮者住居確保給付金支給申請書 (期間 (再/再々) 延長)

フリガナ	
①氏名	
②生年月日	年 月 日 満 () 歳
③電話番号	- -

※ 期間 (再/再々) 延長を希望しません

※ 期間 (再/再々) 延長を希望します

→ 【必須】下記の□について、あてはまる場合に✓をし、表に世帯収入月額を記入。

- 申請時と比べて、収入は変わらない。
- 申請時と比べて、収入が増加した。
- 申請時と比べて、収入が減少した。

直近の世帯収入月額 (※)	(※)の内訳					
	(注1) 就労等収入	公的給付等				その他 ()
		(注2)雇用保険 失業等給付	(注3)年金 老齢/遺族/障害	児童扶養手当	児童手当	
円	円	円	円	円	円	円

(注1) 給与収入の場合、給与明細書のコピーを添付してください。

自営業の場合、事業収入(経費を差し引いた控除後の額)がわかる書類のコピー(売上帳簿等)を添付してください。

(注2) 雇用保険の失業等給付を受けている場合は、雇用保険受給資格者証のコピーを添付してください。

(注3) 年金を受けている場合は、該当の年金に○をつけてください。

→ 【必須】下記の□について、あてはまる場合に✓をし、表に世帯預貯金額を記入。

- 申請時と比べて、世帯員全員の資産合計額は変わらない。
- 申請時と比べて、世帯員全員の資産合計額は増加した。
- 申請時と比べて、世帯員全員の資産合計額は減少した。

本申請書の記載日現在の世帯預貯金額
円

※ 延長、再延長の方は支給基準額の6月分以下(但し上限は100万円)

※ 再々延長の方は支給基準額の3月分以下(但し上限は50万円)

私は、令和 年 月 日八地生支住第 号により、住居確保給付金の支給決定を受けましたが、今後も誠実かつ熱心に求職活動を行うため、支給期間の(再/再々)延長を希望しますので、上記の申立事項に相違なく、必要書類を添えて申請します。

私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の貸付を行うために必要となる範囲で、都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

年 月 日
(あて先)八尾市長

申請者氏名

申
立
事
項

(注 意 事 項)

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。

【参考】生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）
第27条 偽りその他不正の手段により生活困窮者住居確保給付金の支給を受け、又は他人をして受けさせた者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。ただし、刑法（明治40年法律第45号）に正条があるときは、刑法による。
- 2 支給中は、離職の場合又は則第3条第1号に規定する場合（廃業）においては公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
また、則第3条第2号に規定する場合（休業等）においては誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第14条に基づく就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第17条に基づき、本給付金は原則として賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。
- 8 上記で申告した収入額・資産額について証明することのできる書類は、自治体から後日求めることがありますので、（再/再々）延長申請後も適切に保管して下さい。

(添 付 書 類)

- 1 誠実かつ熱心に求職活動を行っていたことを証する書類
 - ・参考様式6 職業相談確認票
 - ・参考様式7 常用就職活動状況報告書
 - ・自立相談支援機関報告様式(改・参考様式9)
 - ・その他支援プランに応じた活動実績を証する書類等

【注意！】

令和3年1月以降は、受給月数にかかわらず、求職活動を行う必要があります。